コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）
（愛称:コアラップ（切替型ワイド））

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日　2023年7月10日）
（作成対象期間　2022年7月12日～2023年7月10日）

当期末	
基準価額	12,391円
純資産総額	17,712百万円
騰落率	6.8%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。
（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。
当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

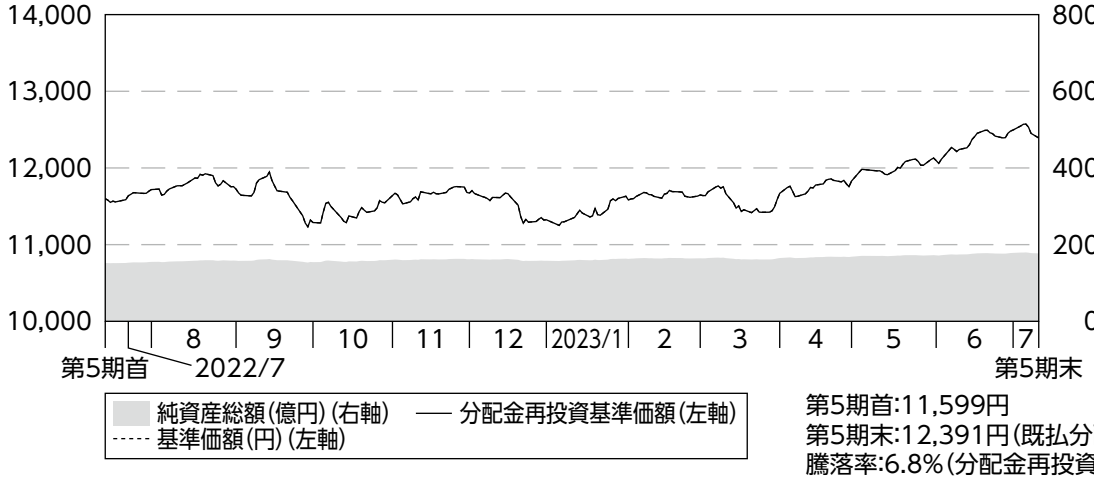
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ　https://www.smtam.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<510155>

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第5期首:11,599円
第5期末:12,391円(既払分配金0円)
騰落率:6.8%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2022年7月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの当期における騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産※1※2	当作成対象期間末組入比率	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	国内株式	12.4%	20.4%
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	国内株式	1.2%	20.4%
国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	2.5%	22.2%
日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	3.4%	26.0%
FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用)	国内株式	3.5%	31.6%
日本債券ツイン戦略マザーファンド	国内債券	1.5%	△1.1%
マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	国内債券	1.8%	△0.6%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	国内債券	1.5%	△0.2%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	国内債券	0.6%	1.0%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	国内債券	0.6%	0.7%
外国株式インデックス マザーファンド	先進国株式	3.2%	19.6%
外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	先進国株式	1.2%	16.7%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	先進国株式	3.3%	16.4%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	先進国株式	3.3%	20.7%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	先進国株式	3.3%	13.4%
世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	先進国株式	3.3%	9.8%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	先進国株式	3.3%	18.9%
世界債券総合インデックスマザーファンド	先進国債券	2.2%	4.4%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	先進国債券	1.0%	4.6%
新興国株式インデックス マザーファンド	新興国株式	1.0%	5.6%
ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	先進国債券	1.0%	3.7%
J−REITインデックス マザーファンド	国内リート	7.6%	△1.9%
グローバルREITインデックス マザーファンド	海外リート	5.0%	1.2%
グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	コモディティ	1.8%	△1.2%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	コモディティ	6.4%	3.5%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund − クラスS-JPY	ヘッジファンド	1.5%	1.6%
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.9%	△1.4%
米国株式LSマザーファンド	ヘッジファンド	2.4%	3.5%
コモディティLSアルファ・マザーファンド	ヘッジファンド	2.3%	9.5%
米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド	ヘッジファンド	0.8%	6.7%
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	ヘッジファンド	0.8%	2.7%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.2%	△6.5%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.5%	△8.2%
MA Hedge Fund Strategies Limited	ヘッジファンド	1.5%	△3.6%
MANAGED FUND / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	ヘッジファンド	0.8%	1.6%

※1 リートとは、不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。
※2 先進国債券は、一部を新興国債券に投資するものを含みます。先進国株式は、一部を新興国株式に投資するものを含みます。
(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)期中に組み入れたファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2022年7月12日~2023年7月10日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	177円	1.514%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,723円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(113)	(0.965)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(58)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.017	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	179	1.534	

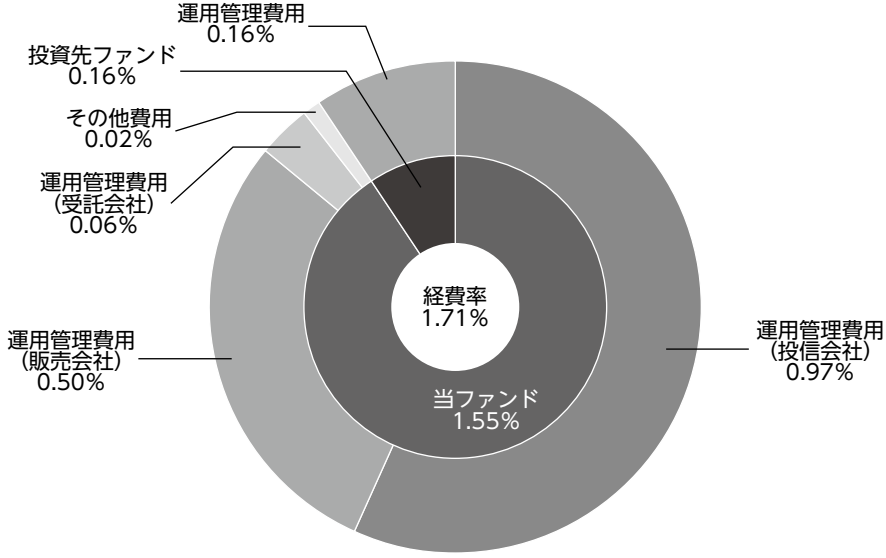
(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

<参考情報>

経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.71%です。

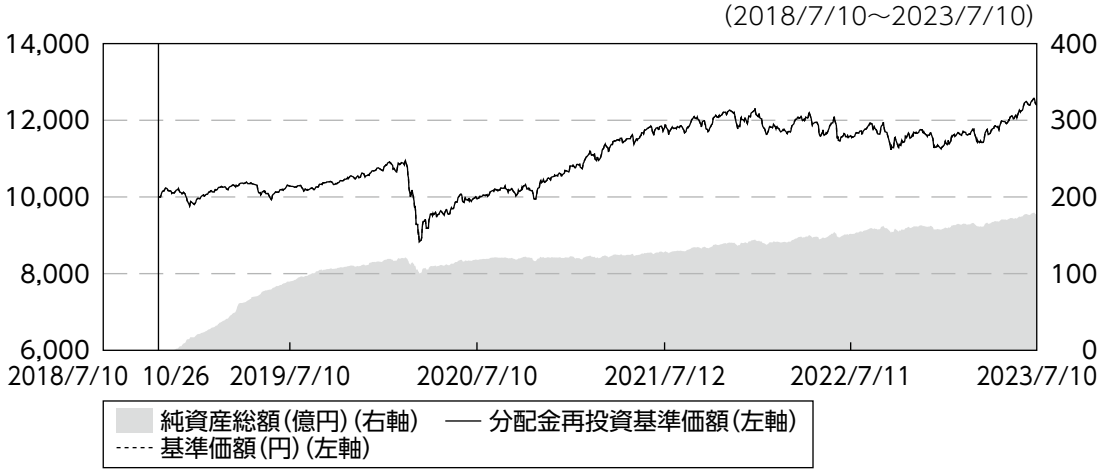


経費率（①+②）	1.71%
①当ファンドの費用の比率	1.55%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16%

（注1）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。
（注8）投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。
（注9）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注10）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。
(注2)分配金再投資基準価額は、2018年10月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年10月26日 設定日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,284	9,951	11,807	11,599	12,391
期間分配金合計(税引前) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	2.8	△3.2	18.7	△1.8	6.8
純資産総額 (百万円)	1	8,980	11,787	12,831	15,193	17,712

(注)設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

運用経過の説明

5 投資環境

○国内株式市場

当期の国内株式市場は上昇しました。期前半は、米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、円安・米ドル高の進行を受けて、一進一退の展開となりました。その後は、日銀の金融政策修正の動きを受けて下落したものの、植田日銀新総裁が金融緩和継続の方針を示したことや、国内主要企業の好決算を受けて、上昇しました。

○国内債券市場

当期の国内債券市場は下落しました。期前半は、日銀の長期金利の変動許容幅の引き上げにより国内債券の利回りが上昇（価格は下落）しました。期後半は、植田日銀新総裁がハト派的な方針を示し、大規模な金融緩和策を早期に修正するとの見方が後退したことから、利回りが安定的に推移しました。

○先進国株式市場

当期の外国株式市場は上昇しました。金融引き締めによる景気後退リスクや欧米金融機関に対する信用不安を警戒する局面もありましたが、先進国の物価指標の鈍化を背景に世界的な利上げサイクルが終盤に近いとの見方が強まったことや、米国のハイテク企業の好決算を受けて上昇しました。米ドルを中心に、投資対象通貨が上昇したこともプラスに寄与しました。

○先進国債券市場

当期の外国債券市場は世界的なインフレ加速を背景とした利上げが続き、主要国の利回りが上昇したことから、外国債券は軟調となりましたが、投資通貨が円に対して上昇したことから、外国債券は円ベースでは上昇しました。

○新興国株式市場

当期の新興国株式市場は欧米の金融引き締め長期化による世界的な景気減速が懸念されたことや、偵察用とみられる中国の気球が米国で撃墜され、米中対立の激化が生じたことなどから、軟調となりましたが、投資対象通貨が円に対して上昇したことから、新興国株式は円ベースでは上昇しました。

○新興国債券市場

当期の新興国債券市場は上昇しました。新興国の債券価格は、政策金利の据え置きが続くブラジルなど、多くの国で上昇しました。投資対象通貨も、中央銀行が高金利の維持を表明したメキシコ・ペソを中心に、総じて円に対して上昇しました。

5 投資環境

○国内リート市場

当期の国内リート市場は下落しました。当期初から2022年9月中旬にかけては、日銀が現行の金融政策維持を発表したことや、国内リートの安定した業績等に着目した資金流入がみられたことなどから上昇しました。9月下旬から2023年3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などから投資家心理が改善し反発する局面もありましたが、日銀が長短金利操作の運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどから大幅に下落しました。当期末にかけては、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べた国内リート市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから下落幅を縮小しました。

○海外リート市場

当期の海外リート市場は、軟調となりましたが、円ベースでは上昇しました。米国では、期前半は、世界の主要中央銀行が大幅利上げを実施したことで、景気の先行き不透明感が強まったことや、2022年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げに加えてFOMCメンバーの政策金利見通しが大きく引き上げられ、インフレ抑制への強い姿勢が示されたことなどから、金融引き締めによる景気後退懸念がマイナスに影響しました。期後半は市場の下落を受けて割安感が強まったとの見方や、FRB（米連邦準備理事会）による利上げが停止されるとの期待が追い風となりました。一方、欧米で金融システム不安が強まる中、商業用不動産向け融資で存在感の大きい米地方銀行への懸念が市場の重石になる場面もありました。

○コモディティ市場

当期の商品市場は、主要中央銀行による金融引き締めを受けて先行きの景気後退リスクが意識され、需要鈍化懸念が強まったことなどから全般的に軟調に推移しました。特に天然ガス市場は、世界的な暖冬を背景に冬場の暖房需要が低調となったことや、米国内での生産が増加したことなどから大幅に下落しました。
金については、期前半はFRBが積極的な金融引き締めを継続するとの見方が広がったことなどを背景に軟調となりましたが、2023年に入り米国で米CPI（消費者物価指数）の伸びに鈍化傾向が見られたことや、米地方銀行の経営破綻に端を発した信用不安などを背景に上昇しました。

運用経過の説明

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

国内外の株式および債券、ならびにリートや商品といった様々な資産に分散投資し、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらを適切に組み合わせることで中長期的な成長を目指しポートフォリオの組成を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象および投資戦略を駆使するヘッジファンド等のほか、金への投資も行うことで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

・日本債券ツイン戦略マザーファンド

投資割合の見直し等により、当期末時点における組入比率は1.5%となりました。

・マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）

投資割合の見直し等により、当期末時点における組入比率は1.8%となりました。

・明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

投資割合の見直し等により、当期末時点における組入比率は1.5%となりました。

・国内株式インデックス マザーファンド

投資割合の見直し等により、当期末時点における組入比率は12.4%となりました。

・外国債券インデックス マザーファンド

投資割合の見直しなどに伴い全部売却を行ったことから、当期末時点における組み入れはありません。

6 当ファンドのポートフォリオ

組入ファンド	当期首(前期末)	当期末	差
日本債券ツイン戦略マザーファンド	8.8%	1.5%	△7.2%
マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	8.6%	1.8%	△6.7%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	6.0%	1.5%	△4.4%
国内株式インデックス マザーファンド	8.7%	12.4%	+3.8%
外国債券インデックス マザーファンド	3.6%	−	△3.6%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	−	3.3%	+3.3%
世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	−	3.3%	+3.3%
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	4.7%	1.9%	△2.8%
外国株式インデックス マザーファンド	5.7%	3.2%	△2.5%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	0.9%	3.3%	+2.4%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	0.9%	3.3%	+2.4%
FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用)	1.1%	3.5%	+2.3%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	1.0%	3.3%	+2.3%
世界債券総合インデックスマザーファンド	−	2.2%	+2.2%
日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	1.2%	3.4%	+2.2%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	4.3%	2.2%	△2.1%
コモディティLSアルファ・マザーファンド	4.2%	2.3%	△2.0%
J−REITインデックス マザーファンド	6.0%	7.6%	+1.5%
米国株式LSマザーファンド	3.7%	2.4%	△1.3%
グローバル・コモディティ(米ドル建て) マザーファンド	3.1%	1.8%	△1.3%
国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)	1.2%	2.5%	+1.3%
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	−	1.2%	+1.2%
外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	−	1.2%	+1.2%
FOFs用世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	1.1%	−	△1.1%
新興国株式インデックス マザーファンド	−	1.0%	+1.0%
ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)	2.0%	1.0%	△1.0%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	2.0%	1.0%	△1.0%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS(適格機関投資家専用)	2.4%	1.5%	△0.9%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	0.9%	−	△0.9%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund − クラスS-JPY	2.4%	1.5%	△0.9%
グローバルREITインデックス マザーファンド	4.1%	5.0%	+0.9%
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	−	0.8%	+0.8%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	5.6%	6.4%	+0.8%
MANAGED FUND / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	−	0.8%	+0.8%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	−	0.6%	+0.6%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	−	0.6%	+0.6%
米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド	1.2%	0.8%	△0.4%
MA Hedge Fund Strategies Limited	1.1%	1.5%	+0.4%
新興国債券インデックス マザーファンド	0.4%	−	△0.4%

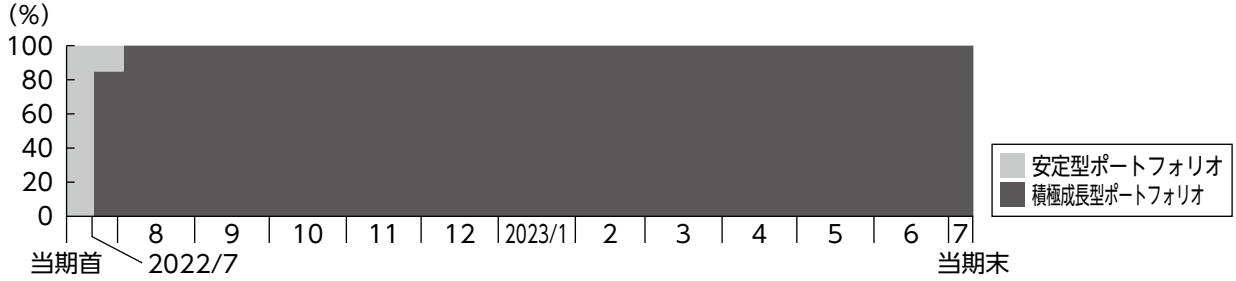
(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

6 当ファンドのポートフォリオ

下記の通り安定型ポートフォリオと積極成長型ポートフォリオの目標配分比率を変更しました。

ポートフォリオの目標配分比率の推移



(注)グラフデータは、当ファンドが目標とする配分比率であり、実際のファンドの値ではありません。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第5期 2022年7月12日~2023年7月10日
当期分配金	(円)	−
(対基準価額比率)	(%)	(−)
当期の収益	(円)	−
当期の収益以外	(円)	−
翌期繰越分配対象額	(円)	2,391

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3)−印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じても機動的に調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。
国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は純資産総額に対して、90%未満とします。
投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資対象ファンドの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日:2022年7月12日）

投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日:2022年10月12日）

投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
投資対象とする投資信託証券を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日:2023年4月12日）

当ファンドの概要

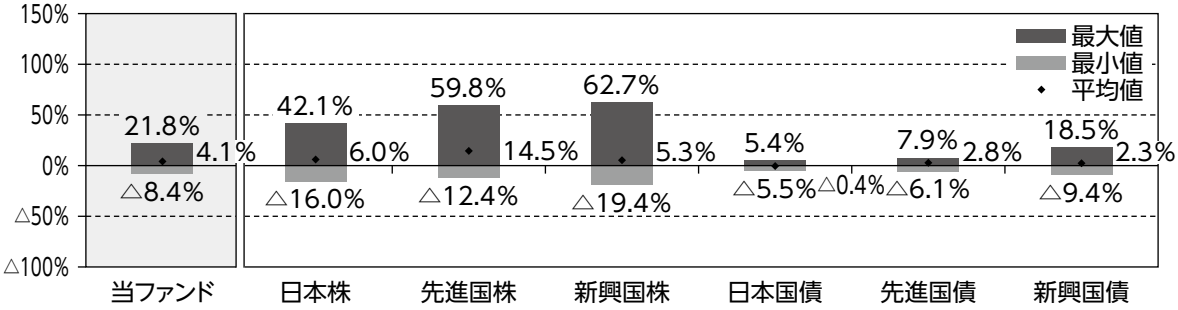
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2018年10月26日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。 国内株式インデックス マザーファンド 日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド 国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用） 日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用） 国内債券インデックス マザーファンド 日本債券ツイン戦略マザーファンド マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用） 明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用） ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用） SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用） 外国株式インデックス マザーファンド 外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用） ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用） ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け） Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL 外国債券インデックス マザーファンド 世界債券総合インデックスマザーファンド フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用） 新興国株式インデックス マザーファンド Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J 新興国債券インデックス マザーファンド ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用） J−REITインデックス マザーファンド グローバルREITインデックス マザーファンド グローバル・コモディティ（米ドル建て）マザーファンド ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり） BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund − クラスS-JPY FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンド（適格機関投資家専用） 米国株式LSマザーファンド コモディティLSアルファ・マザーファンド 米国株式イントラデイ・トレンド戦略マザーファンド GBCAマザーファンド（ミドルリスク型） ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用） ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS（適格機関投資家専用） MA Hedge Fund Strategies Limited MANAGED FUND ／ Graham Quant Macro Fund Limited Class BR

当ファンドの概要

運用方法	主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ*1、ヘッジファンド*2及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。 *1:コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的にコモディティリンク債券やコモディティ関連デリバティブ等を活用するファンドを指します。 *2:ヘッジファンドを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的に金利、債券、株式、リート、為替、コモディティ等に対する裁定取引やデリバティブ取引等を積極的に活用するファンド、又は各種ヘッジファンド指数に概ね連動する投資成果を目標とするファンドを指します。 各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じても機動的に調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。 ※投資割合の決定にあたっては、先進国債券、新興国債券及びバンクローン等を投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図るファンドを国内債券と位置づける場合があります。 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、海外リート、コモディティを実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資割合の合計は純資産総額に対して、90%未満とします。 投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/7～2023/6)



(注1)当ファンドについては2019年10月～2023年6月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)各資産クラスの指数
日本株・・・・ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)※1
先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2
新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3
日本国債・・・ NOMURA－BPI国債※4
先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5
新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6
海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※4 NOMURA－BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

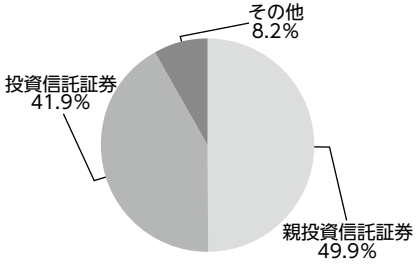
1 当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

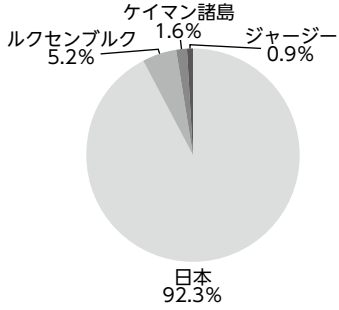
順位	ファンド名	当期末 2023年7月10日
1	国内株式インデックス マザーファンド	12.4%
2	J−REITインデックス マザーファンド	7.6%
3	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	6.4%
4	グローバルREITインデックス マザーファンド	5.0%
5	FOFs用国内株式EVIバリューファンド(適格機関投資家専用)	3.5%
6	日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	3.4%
7	グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	3.3%
8	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	3.3%
9	ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	3.3%
10	世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	3.3%
組入ファンド数		35

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

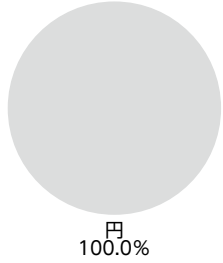
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第5期末 2023年7月10日
純資産総額	17,712,843,519円
受益権総口数	14,294,735,341口
1万口当たり基準価額	12,391円

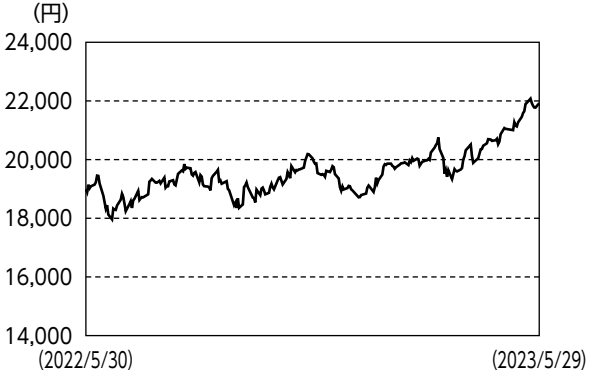
※当期間中における追加設定元本額は2,620,317,864円、同解約元本額は1,424,480,125円です。

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

国内株式インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2022年5月31日～2023年5月29日）

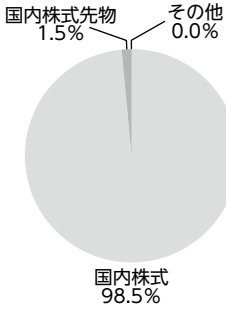
項目	
(a) 売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
合計	0

○上位10銘柄

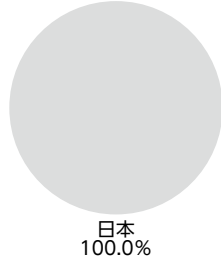
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.4%
2	ソニーグループ	日本	3.0%
3	キーエンス	日本	2.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.8%
5	日本電信電話	日本	1.7%
6	東証株価指数先物 2306	日本	1.5%
7	東京エレクトロン	日本	1.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.3%
9	武田薬品工業	日本	1.3%
10	日立製作所	日本	1.3%
組入銘柄数		2,086	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

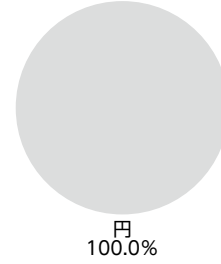
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



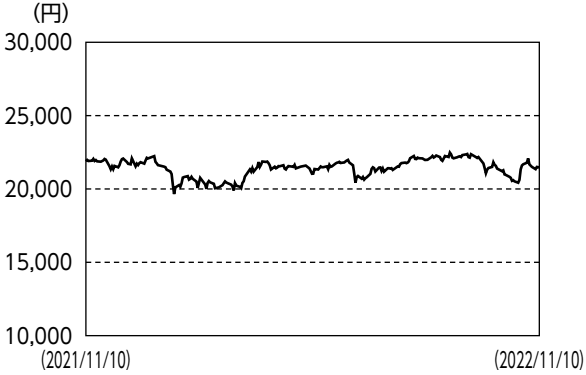
（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。
（注2）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注3）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注4）国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.5%買建てております。

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

J−REITインデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2021年11月11日～2022年11月10日）

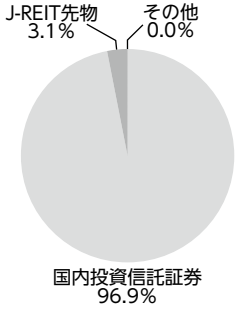
項目	
(a) 売買委託手数料	0円
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
合計	0

○上位10銘柄

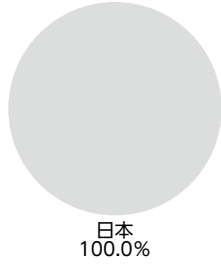
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	6.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	5.4%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.9%
4	日本都市ファンド投資法人	日本	4.8%
5	日本プロロジスリート投資法人	日本	4.6%
6	GLP投資法人	日本	4.4%
7	大和ハウスリート投資法人	日本	4.1%
8	オリックス不動産投資法人	日本	3.4%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	3.1%
10	東証REIT指数先物　2212	日本	3.1%
組入銘柄数		62	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

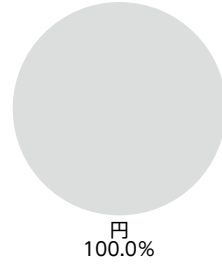
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



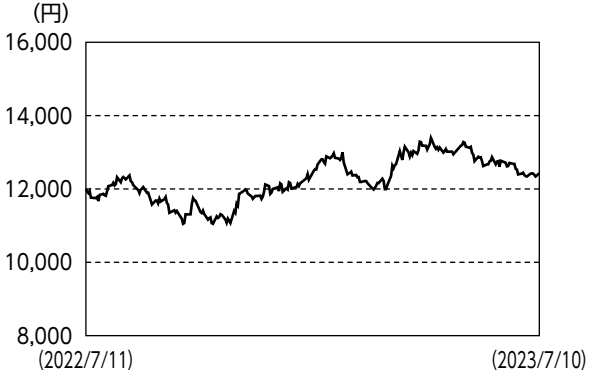
（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月10日現在のものです。
（注2）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注3）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注4）国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ−REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して3.1%買建てております。

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月10日)

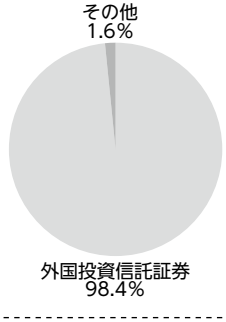
項目	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	4

○上位10銘柄

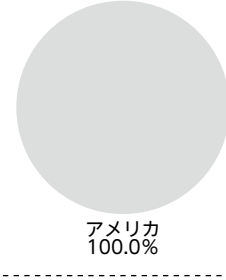
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ISHARES GOLD TRUST	アメリカ	98.4%
2	―――	―	―
3	―――	―	―
4	―――	―	―
5	―――	―	―
6	―――	―	―
7	―――	―	―
8	―――	―	―
9	―――	―	―
10	―――	―	―
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

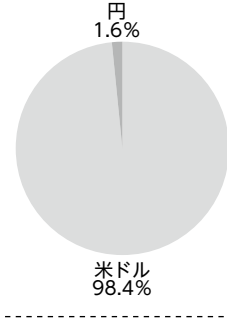
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



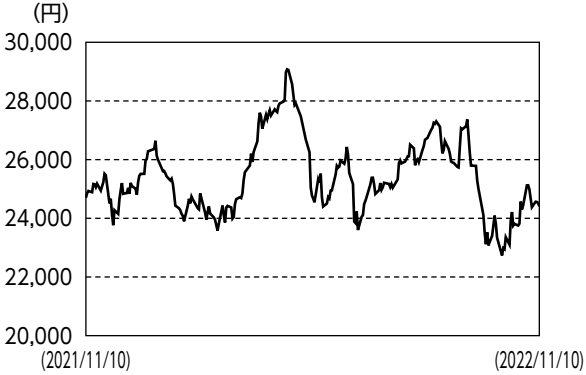
(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年7月10日現在のものです。
(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

グローバルREITインデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2021年11月11日～2022年11月10日）

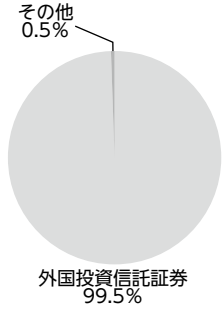
項目	
(a) 売買委託手数料	2円
(投資信託証券)	(2)
(b) 有価証券取引税	3
(投資信託証券)	(3)
(c) その他費用	10
(保管費用)	(10)
(その他)	(0)
合計	15

○上位10銘柄

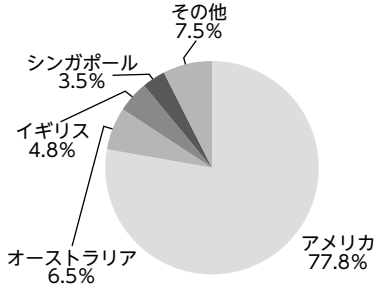
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.3%
2	EQUINIX INC	アメリカ	4.5%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.7%
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.2%
5	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	3.1%
6	WELLTOWER INC	アメリカ	2.5%
7	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.5%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.3%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.8%
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	1.7%
組入銘柄数		324	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

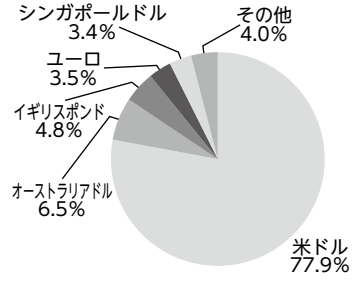
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



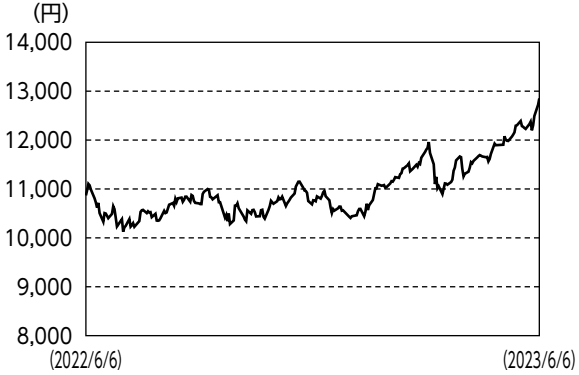
（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月10日現在のものです。
（注2）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注3）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移



（注）グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

（2022年6月7日～2023年6月6日）

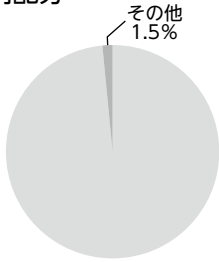
項目	
(a) 信託報酬	54円
（投信会社）	(51)
（販売会社）	(1)
（受託会社）	(2)
(b) 売買委託手数料	20
（株式）	(20)
(c) その他費用	1
（監査費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	75

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	5.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.7%
3	日立製作所	日本	4.3%
4	三菱電機	日本	3.7%
5	パナソニック　ホールディングス	日本	3.6%
6	日本製鉄	日本	3.3%
7	本田技研工業	日本	3.1%
8	スズキ	日本	3.0%
9	SCREENホールディングス	日本	3.0%
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本	2.9%
組入銘柄数		48	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分

○通貨別配分

（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年6月6日現在のものです。
（注2）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(c)その他費用の（その他）は、信託事務の処理等に要するその他費用です。
（注3）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。